

貸借対照表

令和 3 年 4 月 30 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 380,863,655】	【流動負債】	【 170,893,857】
現金及び預金	182,557,420	未払金	21,812,534
売掛金	152,355,129	未払費用	33,910,093
入居者立替金	1,917,609	預り金	1,494,730
前払費用	97,000	未払法人税等	113,676,500
仮払金	165,024	【固定負債】	【 117,587,000】
未収金	44,818,473	長期借入金	117,587,000
貸倒引当金	△1,047,000		
【固定資産】	【 956,603,649】		
(有形固定資産)	(953,843,405)		
建物	264,180,483		
建物附属設備	63,070,225		
構築物	10,316,661	負債の部合計	288,480,857
車輛運搬具	812,747		
工具器具備品	4,943,993	純資産の部	
土地	610,519,296	【株主資本】	【 1,049,317,935】
(無形固定資産)	(1,048,244)	(資本金)	(10,000,000)
電話加入権	224,952	(利益剰余金)	(1,039,317,935)
リサイクル預託金	319,050	繰越利益剰余金	1,039,317,935
無形固定資産	504,242		
(投資等)	(1,712,000)		
出資金	1,520,000		
敷金	72,000		
保証金	120,000		
【繰延資産】	【 331,488】		
繰延消費税	331,488	純資産の部合計	1,049,317,935
資産の部合計	1,337,798,792	負債及び純資産の部合計	1,337,798,792

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 5 月 1 日
至 令和 3 年 4 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法）

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

その他

項目名

リース取引の処理方法

内容

リース物件の所有者が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

200株

当期末株式数（発行済普通株式）

200株